アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金 活動報告書

2013

CCIJ 公益財団法人 生協総合研究所

はじめに

アジア生協協力基金は、一般公募を始めて4年目を迎えようとしています。この3年間、延べで19組織に約1200万円の助成を行ってきました。他の助成組織と比較するとわずかな金額の助成にもかかわらず、アジア各地で住民のよりよい生活の確立のために奮闘され、着実な成果・前進を確立されてきた一般公募に応募されたこれらの組織の方々にまず感謝と敬意を表したいと思います。2013年4月に開かれた2012年度の事業成果報告会では、終了報告書で表現しきれなかった東ティモール・スリランカ・ネパール・カンボジア・インド・ベトナム・モンゴルにおける様々な苦労とその克服の過程を聞くことができました。私たちにとっても、基金設立の理念がこうした組織の方々の努力で具体化されていることを確認することができました。

一方、日本生協連・国際活動委員会が企画する国際協力事業のフィールドにも大きな変化がでてきています。ベトナムのホーチミン市に本部を持つサイゴンコープは、2012年、シンガポールのフェアプライス生協との間で、ベトナム国内にハイパーマーケットチェーンを設立する合弁事業協定を締結し、その1号店が2013年5月半ばにホーチミン市に開店しました。この二つの生協は、それぞれの国で流通業界のトップグループを占めるまでに発展してきていますが、早くからアジア基金が助成する日本の生協を研修の場とする「マネジャー研修」に研修生を派遣してきました。特にサイゴンコープは多くの女性幹部を送り出してきており、彼女たちは、現在、ベトナム各地の店舗や物流施設、商品企画部門などで重要な役割を発揮してきています。2008年に実施したアジア基金の20周年記念事業・日本の若手生協職員アジア生協視察研修は、その後、参加生協のご負担もいただきながら継続されていますが、この二つの生協が研修・視察先です。訪問先では、日本で研修したマネジャーとの交流会が毎年、組織され、交流が継続され、また日本での研修成果を確認することができています。

もう一つの変化は、日本の生協がフェアプライス生協に長期の研修生を派遣してきていることです。一昨年から開始した事業ですが、アジア基金の理念としてきたアジアの生協との相互協力・相互の学びあいが実現してきているのです。

アジア生協協力基金は、今後も、日本の生協にも、そしてアジアで活動する多くのNGOやNPOにも、より一層開かれた基金と成長するべく努力を継続したいと思っております。今後も引きつづき、皆様のご協力をお願い申し上げます。

2013年6月

公益財団法人　生協総合研究所

専務理事　芳賀　唯史

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書 2013

はじめに — 1

目次 — 2

第 1 章　アジア生協協力基金の概要 — 3

1. 設立の経緯 — 4

2. 2012 年度アジア生協協力基金の基本財産と一般正味財産 — 4

3. アジア生協協力基金運営委員会 — 5

4. 寄付の方法 — 6

5. 財務関係報告 — 6

資料 アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表 — 9

第 2 章　2012 年度の活動報告 — 11

1. 2012 年度アジア生協協力基金活動のまとめ — 12

2. 2012 年度アジア生協協力基金の決算 — 12

3. 2012 年度アジア生協協力基金活動の助成事業の成果と概況 — 14

4. 個別の活動報告 — 16

4-1. 国際協力助成企画（6 件） — 16

4-2. 一般公募助成企画（7 件） — 22

第 3 章　2013 年度の活動計画 — 31

1. 計画決定の経緯 — 32

2. 2013 年度のアジア生協協力基金事業計画 — 32

3. 2014 年度の一般公募について — 34

第1章
アジア生協協力基金の概要

目次

1. 設立の経緯
2. 2012年度アジア生協協力基金の基本財産と一般正味財産
3. アジア生協協力基金運営委員会
4. 寄付の方法
5. 財務関係報告
資料 アジア生協協力基金 生協別寄付金一覧表

1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年に日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協、日本生協連役職員、傘下企業の寄付金によって、アジアの生協・協同組合の発展に貢献し、また、日本の生協とアジアの生協・協同組合との交流・協力活動の推進を目的として設立されました。当時、アジアでの協同組合開発事業は、スウェーデン生協連合会が大きな役割を発揮していましたが、経済的にも組織的にも大きく発展した日本の生協に協力要請があり、これに答えるための一歩として、そして日本の生協全体の意志として活動するために基金の立ち上げを日本生協連総会で決定しました。全国から寄せられた基金の管理は、監督官庁の指導もあり、また、特化した管理を行うために1989年に日本生協連から財団法人・生協総合研究所（以後、生協総研）に移管されました。2009年、生協総研の公益財団法人への移行に伴い、より公益性を持ったアジア生協協力基金の運営・管理を行うために生協総研・理事会のもとに「アジア生協協力基金運営委員会」が設置されました。

また、アジア生協協力基金の活動は、1991年、初めて基金の運用益を利用したアジアの生協の役職員のための日本研修が企画され、以後、この研修活動は、現在まで継続されてきています。

現在、韓国、ベトナム、インド、シンガポールなどの国々で生協は、流通業界の中で大きな役割を発揮するレベルに到達しておりますが、こうした生協には、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。アジア生協協力基金は、こうした人材育成にささやかながら貢献することができました。また、アジアのいくつかの国々では大学生協や医療保健協同組合の活動も広がり、「ICA（国際協同組合同盟）アジア・太平洋地域」にも大学・青年の分野別の委員会が設立され、医療保健の協同組合の自立した組織が確立されてきています。さらに協同組合における男女共同参画推進や女性のエンパワーメントの活動から「女性委員会」が設立されてきました。

アジア生協協力基金は2000年から、日本とアジアの生協との交流を促進するために、また、さらに多くの日本の生協による基金の活用を促進するために、全国の生協の組合員の国際交流事業に対する助成活動を行いました。

2010年度からは、公益財団法人としての公益性を強化するために、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの助成を開始しました。助成の対象事業は、これらの日本国内の組織によってアジア各国で展開される、住民の協同の力で社会的経済的開発や問題解決を志す人材開発、事業を立ち上げるプロジェクトなどです。初年度の2010年度は5団体6事業に約370万円、以後、2011年度は6団体6事業に400万円、2012年は7団体に400万円を助成し、2013年度は、9団体に500万円の助成を決定しています。

2 2012 年度アジア生協協力基金の基本財産と一般正味財産

2012年度の基本財産と一般正味財産（利息）は以下のようになります。

(1) 基本財産

①2012年度期首残高　　：878,948,105円（2012.4.1現在　103生協+日本生協連等）

②2012年度内基金受増額　　：　740,136円

＊上記金額は、満期保有目的の債券の取得価額と額面価格の差額を償却原価法（定額法）よって処理した金額です。

③2012年度期末残高　　：879,688,241円（2013.3.31　96生協+日本生協連等）

(2) 一般正味財産の増減

①2012年度期首（2012年4月1日）　：31,215,894円

②2012年度期中の増減

・増加

受取利息等　：13,515,316円

・減少：

ⅰ）国際協力助成企画　：4,671,902円

アジア生協協力基金から国際協力助成企画として日本生協連・国際活動委員会企画（6企画）を助成した金額です。

ⅱ）一般公募助成金（7組織）　4,000,000円

ⅲ）基金運営費用　320,130円

ⅳ）2011年度活動報告書作成費　481,000円

ⅴ）事務管理費　1,718,530円

減少合計　：11,191,562円

③2012年度期末（2013年3月31日）残高　：33,539,648円

(3) 2013年度期中の受取利息見込み

有価証券および定期預金の運用により約1,509万円の収益を見込んでいます。

3 アジア生協協力基金運営委員会

2009年5月、生協総研理事会は、「公益財団法人における公益目的事業としての位置付けを明確にするために、アジア生協協力基金の運営に関する事業計画の起案、公募企画の募集・選考、事業報告の検討のために、理事会の下に運営委員会を設置し、運営委員会の議を経て理事会が意思決定を行う」ことを決定し、委員を選任しました。現在の委員会の構成は、生協総研の理事および評議員と外部専門家の4名です。2013年度は改選期にあたり2013年6月21日の第1回理事会であらたな委員が決定する予定ですが、現在の委員は以下の通りです。

委員長　庄司　興吉（東京大学名誉教授、生協総研理事）

委　員　赤石　和則（拓殖大学教授、拓殖大学国際開発教育センター長）

伊野瀬十三（東京都生協連会長理事、生協総研評議員）

田中ひとみ（日本生協連理事、生協総研評議員）

4 寄付の方法

アジア生協協力基金への寄付は、生協総研が申し受けます。寄付金の振込先は、生協総研のアジア生協協力基金専用口座になります。寄付をご希望の方は事務局へご連絡ください。

5 財務関係報告

●2012年度アジア基金助成費 明細

助成先	備　　考	金　　額
①日本生活協同組合連合会	国際活動委員会企画	4,671,902
②一般公募		
特定非営利活動法人APLA	東ティモール	700,000
特定非営利活動法人地球の友と歩む会	インド	500,000
神戸医療生活協同組合	モンゴル	600,000
NGO Tech Japan	スリランカ	600,000
特定非営利活動法人Seed to Table	ベトナム	600,000
公益財団法人PHD協会	ネパール	500,000
特定非営利活動法人オアシス	カンボジア	500,000
小計		4,000,000
③基金運営費		
運営委員会出席者 出席手当･旅費	3回　8名分	103,180
運営委員会出席者 会議費	10名	54,800
運営委員会 コーヒー代	3回分	16,550
一般公募報告会参加者旅費	4名分	81,080
2013年度一般公募プレゼンテーション参加者旅費	8名分	56,260
振込み手数料		8,260
小計		320,130
④2011年度活動報告書作成費および送料	送料 ¥40,000	481,000
⑤事務管理費		1,718,530
生協総研　①人件費 ¥1,452,585		
② その他管理費(家賃･OA機器･通信費･消耗品)　¥265,945		
合　　計		11,191,562

●アジア生協協力基金

貸 借 対 照 表

2013年3月31日現在

（単位：円）

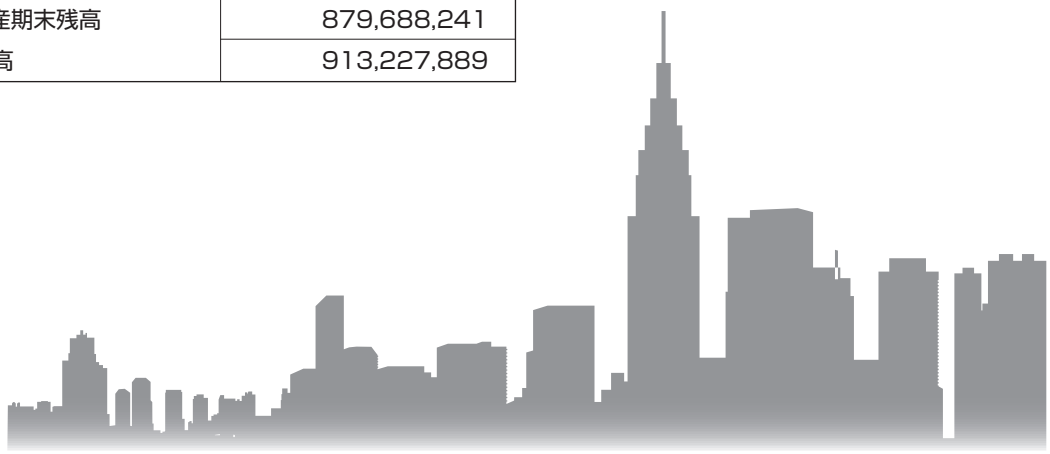
科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	17,805,745	16,290,953	1,514,792
未収入金	2,495,256	1,806,196	689,060
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	35,301,001	33,097,149	2,203,852
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,076,424	13,064,424	△ 6,988,000
投資有価証券	873,611,817	865,883,681	7,728,136
固定資産合計	879,688,241	878,948,105	740,136
資産合計	914,989,242	912,045,254	2,943,988
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,761,353	1,881,255	△ 119,902
流動負債合計	1,761,353	1,881,255	△ 119,902
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	879,688,241	878,948,105	740,136
指定正味財産合計	879,688,241	878,948,105	740,136
2. 一般正味財産			
一般正味財産	33,539,648	31,215,894	2,323,754
正味財産合計	913,227,889	910,163,999	3,063,890
負債及び正味財産合計	914,989,242	912,045,254	2,943,988

正味財産増減計算書

2013年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度
Ⅰ 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
特定資産運用益	13,507,196
積立資産受取利息	13,507,196
雑収益	8,120
受取利息	8,120
経常収益計	13,515,316
(1) 経常費用	
事業費	11,191,562
人件費	1,452,585
助成費･運営費	9,473,032
物件費	265,945
経常費用計	11,191,562
当期経常増減額	2,323,754
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
特定資産運用益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	2,323,754
一般正味財産期首残高	31,215,894
一般正味財産期末残高	33,539,648
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
特定資産運用益	11,544,728
一般正味財産への振替額	△ 10,804,592
当期指定正味財産増加額	740,136
指定正味財産期首残高	878,948,105
指定正味財産期末残高	879,688,241
Ⅲ 正味財産期末残高	913,227,889



資料

アジア生協協力基金生協別寄付金一覧表

生協名	87–2012総合計
北海道生協連	450,000
コープさっぽろ	6,400,000
小計	6,850,000
コープあおもり	200,000
秋田県生協連	200,000
コープあきた	200,000
岩手県学校生協	200,000
いわて生協	1,021,000
みやぎ生協	6,100,000
生協共立社	600,000
コープふくしま	1,550,000
福島県南生協	100,000
コープあいづ	800,000
小計	10,971,000
いばらきコープ	1,500,000
パルシステム茨城	100,000
とちぎコープ	1,060,000
コープぐんま	420,600
パルシステム埼玉	200,000
生活クラブ生協千葉	200,000
パルシステム東京	300,000
生活クラブ生協東京	600,000
東都生協	1,000,000
コープみらい	21,000,000
シチズン生協	10,000
大学生協連	1,500,000
東京大学生協	300,000
パルシステム生協連合会	1,900,000
生活クラブ連合会	1,200,000
ユーコープ	31,131,324
生活クラブ生協神奈川	265,000
長野県生協連	200,000
コープながの	1,060,000
長野県庁生協	1,800
新潟総合生協	500,000
新潟県職員生協	1,618
小計	64,450,342
コープいしかわ	26,000
福井県民生協	349,279
コープあいち	6,753,160
コープぎふ	800,000
コープみえ	330,000
コープしが	2,270,000
ならコープ	1,821,263
わかやま市民生協	600,000

生協名	87–2012総合計
京都生協	4,000,000
大阪いずみ市民生協	9,000,000
エスコープ大阪	50,000
おおさかパルコープ	4,500,000
生協連合会きらり	50,000
コープこうべ	73,197,471
小計	103,747,173
おかやまコープ	2,200,000
生協ひろしま	2,200,000
鳥取県生協	100,000
生協しまね	403,630
コープかがわ	500,000
香川県庁生協	64,000
とくしま生協	200,000
愛媛県生協連	100,000
コープえひめ	350,000
こうち生協	100,000
小計	6,217,630
福岡県生協連	100,000
エフコープ	2,000,000
佐賀県学校生協	30,000
ララコープ	300,000
コープおおいた	300,000
大分県職員生協	2,000
コープみやざき	895,600
コープ熊本学校生協	50,000
水光社	200,000
コープかごしま	2,000,000
コープおきなわ	1,000,000
小計	6,877,600
浜通り医療生協	20,000
郡山医療生協	200,000
はるな生協	200,000
東京保健生協	200,000
東京ほくと医療生協	200,000
川崎医療生協	200,000
神奈川北央医療生協	100,000
ながおか医療生協	100,000
富山医療生協	200,000
みなと医療生協	1,000,000
南医療生協	200,000
北医療生協	100,000
乙訓医療生協	100,000
よどがわ保健生協	100,000
ヘルスコープおおさか	300,000

生協名	87–2012総合計
医療生協かわち野生協	200,000
尼崎医療生協	300,000
神戸医療生協	200,000
姫路医療生協	400,000
岡山医療生協	200,000
広島中央保健生協	200,000
広島医療生協	200,000
松江保健生協	200,000
愛媛医療生協	100,000
高知医療生協	200,000
くるめ医療生協	100,000
鹿児島医療生協	200,000
小計	5,720,000
会員生協合計	205,033,745
脱退した生協の合計	1,124,200
寄付組織合計	206,137,945
コープクリーン	5,000,000
日本生協連　役職員	651,097
日本生協連	650,000,000
受取利息繰入れ	12,993,682
一般正味財産修正繰り入れ等	3,141,636
2012年度消却原価法による処理額	740,136
総計	879,688,241
累計	879,688,241

※生協名が変更されている場合は、現在の名称を使用しています。
※生協の合併があった場合は、現存の生協に寄付合計金額を記載しています。
※脱退等により現存しない生協は、「脱退した生協の合計」として寄付合計金額を表示しています。
※2012年度の寄付組織総数は96です。（2013年3月31日現在、日本生協連、医療福祉生協連の会員組織）

第2章
2012年度の活動報告

目次

1. 2012年度アジア生協
協力基金活動のまとめ

2. 2012年度アジア生協
協力基金の決算

3. 2012年度アジア生協
協力基金の助成事業の成果と概況

4. 個別の活動報告

1 2012 年度アジア生協協力基金活動のまとめ

2012年度、国際協同組合同盟・アジア太平洋地域（ICA・AP）の協同組合開発事業をメインとする国際協力助成企画（日本生協連･国際活動委員会企画）は、8企画が計画され、6企画が実施されました。アジアの生協職員の日本での店舗研修やフェアプライス生協（シンガポール）が中心となったアジアの生協向けのワークショップなど、実践的な研修が行われました。2企画が中止となりましたが、原因は、ひとつは、国際協同組合年などの行事がかさなり、相手組織との間で開催日程が調整できなかったこと、もうひとつは、相手組織の国内の協同組合をめぐる情勢変化により中止となったものです。

一般公募企画は、助成が実施された7件すべてが計画通りに実行されました。また、2011年度の活動報告書「アジアに架ける虹の橋･2012年度版」も1200部発行され、助成を行った組織のほか、アジア生協協力基金に寄付金をおよせいただいた生協や医療生協、大学生協にも配布されました。運営委員会は、計画どおり、3度開催され、一般公募の審査や予算、決算の審議を行いました。

2013年度の一般公募は2012年10月～11月まで、生協総研や日本生協連のホームページのほか、東京ボランティアセンター、国際協力NGOセンター（JANIC）、（公財）助成財団センターなどのご協力を得て広報しました。今回、地方自治体からの問い合わせや応募者の公募情報入手先の記述から、いくつかの自治体の広報で、公募情報が転載され、広く一般市民にも届けられていることが判明しました。2013年の応募は、14組織14企画でした。2012年12月25日に開催された運営委員会による書類審査では、10組織が承認され、4組織が申請書の記載上の不備や基金の趣旨に沿っていないことで承認されませんでした。2013年1月22日に開催されたプレゼンテーション審査では、1組織の企画に現地住民との連携の不十分さが指摘され、最終的に9組織が選定されました。なお、委員会では、2013年度の日本生協連・国際活動委員会が提案する7件の国際協力助成企画も了承しました。

2013年2月1日に開催された2012年度第3回理事会では、一般公募9企画500万円と国際協力企画600万円、運営費、報告書発行費用などを含めた総額1240万円の2013年度の予算を承認しました。

2 2012 年度アジア生協協力基金の決算

2012年度、国際協力助成に700万円、一般公募に400万円、事業関連経費に120万円の総額1220万円が予算化されました。（1）国際協力助成企画（日本生協連･国際活動委員会企画）では、6企画が実施され4,671,902円が執行（執行率：66.7％）されました。低い予算の執行比率の原因は、2企画の中止のほか、アジアの生協マネジャー研修で、直前に2名のキャンセルが発生したことなどです。しかし、運営委員からは、予算の見積もりの精度の問題も指摘され、今後、改善をはかることとしました。

（2）一般公募企画は、7件すべてが実施され、予算どおり400万円が執行（執行率：100％）されました。また、（3）2011年度の活動報告書「アジアに架ける虹の橋･2012年度版」の発行・送付経費として481,000円、（4）アジア生協協力基金・運営委員会開催経費等として320,130円が支出されました。予算と執行のかい離は、一般公募のプレゼンテーションに参加する応募者の交通費が、今回、東京近辺が多かったため、支出が抑えられたためです。また、（5）事務管理費は1,718,530円でした。
詳細は、6～8Ｐの支出明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書をご参照ください。

（各企画の決算概要）

	予　算	決　算	執 行 率
国際協力助成	7,000,000	4,671,902	66.7%
一般公募	4,000,000	4,000,000	100.0%
2011年活動報告書等	600,000	481,000	80.1%
運営委員会関連経費	600,000	320,130	53.3%
事務管理費		1,718,530	
総計	12,200,000	11,191,562	91.7%

【未執行：1,008,438円】

（1）国際協力助成企画（日本生協連・国際活動委員会企画、予算額：7,000,000円）

	相手国	企画名	予算額	決算額	差額
1	アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修受入れ （みやぎ生協、コープネット事業連合）	2,100,000	752,882	1,347,118
2	アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修受入れ （コープこうべ、コープネット事業連合）	2,100,000	1,762,889	337,111
3	シンガポール	ICA-AP生協経営ワークショップへ講師派遣	350,000	293,219	56,781
4	シンガポール	ICA-AP/SNCF共催 協同組合ビジネスセミナーへ講師派遣	350,000	中止	350,000
5	スリランカ	協同組合開発ワークショップへ講師派遣	500,000	461,912	38,088
6	韓国	生協グループの共済事業研究会へ講師派遣	200,000	中止	200,000
7	マレーシア	ICA-AP　キャンパスコープワークショップ	400,000	400,000	0
8	ネパール	ネパール人による健康づくり活動と医療活動研修	1,000,000	1,000,000	0
合計			7,000,000	4,671,902	2,328,098

（2）一般公募助成企画（予算額：4,000,000円）

	団体名・相手国	助成事業企画概要	助成決算額
1	特定非営利法人 APLA（東ティモール）	東ティモールのコーヒー農民が学ぶ「自立」のための協同組合	700,000
2	NGO Tech Japan（スリランカ）	スリランカの地方女性が起業するためのワークショップに基づく 多言語テキストブックの開発	600,000
3	特定非営利活動法人オアシス（カンボジア）	カンボジア貧困村の子ども達への支援者養成プログラム	500,000
4	公益財団法人　PHD協会（ネパール）	第30期ネパールからの国内研修及び帰国研修生のフォローアップ	500,000
5	特定非営利活動法人地球の友と歩む会 （LIFE）（インド）	ミシン縫製技術研修と現金収入プログラム創出研修による 人材育成事業	500,000
6	特定非営利活動法人Seed to Table （ベトナム）	野菜生産者グループの設立と有機農業技術の応用による 貧困世帯生計改善事業	600,000
7	神戸医療生協（モンゴル）	モンゴル歯科医療と公衆衛生の向上および健康チェック活動の担い手養成	640,000
合計			4,000,000

3 2012年度アジア生協協力基金の助成事業の成果と概況

（1）国際協力助成企画（日本生協連・国際活動委員会企画）

＊アジア生協マネジャー研修受入れ

アジア太平洋地域の生協マネジャーを対象とした日本での生協店舗事業を学ぶ研修です。2012年度は、みやぎ生協、コープネット事業連合、コープこうべで研修生を受入れていただき、1コース17日間、2コースでの開催となりました。研修生は、インド、インドネシア、スリランカ、シンガポール、ベトナムの5カ国からの8名です。1994年から開始したこの企画では、これまで9カ国126名のアジアの生協マネジャーが日本で研修を受け、各国の生協店舗の発展に貢献しています。

＊シンガポールでの生協経営ワークショップへの講師派遣

国際協同組合同盟・アジア太平洋（ICA-AP）生協委員会が、シンガポールのフェアプライス生協と共催で、アジアの生協の店舗運営力強化のために開催したのがこの生協経営ワークショップです。今回は、目覚ましい躍進を遂げている韓国・iCOOP生協とシンガポールのフェアプライス生協のビジネスモデルを学びました。アジア8カ国・12組織から18名が参加しました。

＊スリランカでの協同組合開発ワークショップへの講師派遣

同じアジアでも南アジア地域の生協事業は、東南アジアとは異なる発展段階にあり、ICA-AP生協委員会は、事業環境が比較的類似しているスリランカとインドの生協を対象に協同組合開発ワークショップをスリランカで開催しました。

今回は、小売事業をテーマとし、初日で86名が参加しました。日本からは講師としてみやぎ生協の吉島執行役員を派遣しました。

＊大学生協連：ICA-AP大学・キャンパスコープ委員会主催のワークショップ（マレーシア・7月1～5日）

ICA-AP大学キャンパスコープ委員会は、2008年に生協委員会から独立し、9カ国の大学生協を会員としています。アジアの学生を支える生協を教員、職員、学生の共同で開発するべく活動してきました。今回のマレーシアでの会議では、特異な発展を遂げている高校生協の代表も参加しました。アジアの生協には財政的基盤がまだ脆弱な生協も多く、アジア基金の助成は、こうした代表の参加を保障しています。

＊医療福祉生協連：ネパール人による健康づくり活動と医療活動研修（8月5日～11日）

医療福祉生協連は、長年にわたってネパールで医療活動を行っている非政府組織フェクト・ネパールと交流し、日本での医師養成や日本からの医師派遣、さらに、日本各地の医療生協組合員も参加した病院建設募金キャンペーンなどを実施してきた経緯があります。フェクトは、現在、ネパールの深刻な医師不足対策として医科大学の建設をすすめています。今回、日本から医師や財務経験者とともに訪問し、今後のフェクトとの協力関係を具体的に論議してきました。また、地域保健活動や巡回診療所視察なども実施してきました。

（2）一般公募企画活動

＊特定非営利活動法人APLA：2010年から東ティモールの二つのコーヒー生産者グループに対して、コーヒーだけに頼らない地域づくりを目指し魚養殖、養豚、土づくり、女性グループ活動、4人に対する1年間の国内留学技術研修などを実施する一方で、アジア基金の助成金による①現地指導者

への協同組合についてのレクチャー、②自立的協同組合づくりのセミナー、③関係省庁の協力要請訪問などを実施してきました。今後は、農民の動機付け活動を維持しながら協同の実態づくりが課題となります。

＊NGO Tech Japan：2011年のスリランカでのワークショップの経験に基づき、2012年は6～8月にかけて予算に沿った構想をまとめ、印刷見積もり、ライターとの協議などを行いました。その後、10月まで執筆、女性起業家へのインタビュー、女性銀行への貸付事例の調査などを実施しました。その後、何回かの校正を経て、3月に、3カ国語での本の完成を見ました。社会的訓練がなく、専門知識も得られなかった女性たちが、この本を通して自立のチャンスを得られるものと確信しています。

＊特定非営利活動法人オアシス：カンボジア・アンコールクラウ村での2年目となる給食事業と支援者養成活動は、15回の給食に延べ人数で2,080人の子供たちが食事をしました。支援者の高校生に加えて、新たに中学生が参加してきています。また、野菜栽培に加えて、換金までに至らなかったものの遊休池を利用した鯰の養殖が開始されました。村全体で貧困から抜け出すための起業までにはいたらず、協同組合化が遅れていますが、リーダーは出てきており、引き続き努力していきます。

＊公益財団法人PHD協会：第30期研修生は、ネパールから2名、インドネシアから1名の研修生が5月に来日し、2013年3月13日に帰国しました。これまでどおり、農業や保健など研修生のそれぞれのニーズに沿った研修が行われましたが、今回は、新たにプロジェクト・サイクル・マネージメントを取り入れ、帰国後の協同組合づくりに具体性をもたせることができました。また、フォローアップ事業は、8月にポカラ村とピンタリ村で、協同組合についてのレクチャーを行い、村のお母さんたち70名が参加しました。

＊特定非営利活動法人・地球の友と歩む会・LIFE：インド・タミルナンドゥ州の女性自助努力グループに対して縫製技能の研修を年2回行い、40名が受講しました。この内、3名がマイクロクレジットを利用してミシンを買い、自宅で服のパーツを縫い、現金収入を得ることができました。現地NGOが新しい事業も開拓したため、あらたに工業用ミシンを使用した上級研修も開始しました。農業生産の脆弱さを克服し、また、女性の働く場を確保するうえで、大きな成果をあげてきています。

＊特定非営利活動法人・Seed to Table：ベトナム・ベンチェ省での野菜生産者グループの組織化は、6月開始と遅れましたが、3村の総計で54名が組織されました。有機作物は9月～10月の長雨で大きな被害を受けましたが、17回の例会、21回の技術研修、2回の経験交流などを通して、一定の成果を上げることができました。アンケート調査では、堆肥不足、水源の問題などがあるものの全体で約158万円の販売額となり、生産コストの削減、メンバー間の協力などの成果も確認されました。近隣農村からの希望者も増加しています。

＊神戸医療生協：今回も3回のモンゴル訪問による現地の自立に向けた実践的な技術移転研修が行われました。今年のトピックスは、地元テレビ局が子ども虫歯予防番組を制作・放映されたこと、乳幼児の寝かせ磨き普及の絵本やDVDが作成されたこと、そして、幼稚園の先生を対象としたセミナーが3年目を迎え、31園から申し込みがありましたが、準備の都合で23園での実施となったことなどです。現地歯科協同組合エネレルの歯科看護師・サラントヤさんのほぼ1カ月の日本での歯科衛生士科体験入学も実現でき、モンゴルでの研修方法の改善にもなっています。

国際協力助成企画 1

実施組織名 日本生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修

実施期間 2012年7月21日(日)~8月3日(土)

相 手 国 日本

助成金額 752,882円

研修では農村の産地見学も行いました

◎参加者数：3名

・パティール・サルラジェオ・ラズマ（インド・男性）
シュリワラナ生活協同組合　サービス部門責任者

・ブディ・プラセテョ（インドネシア・男性）
LAPENKOP（協同組合・教育研修開発協会）小売スペシャリスト

・スワラップゲ・スプン・ウダヤンガ・プラナンドゥ（スリランカ・男性）
スリランカ生協連合会スーパーマーケット・アドバイザー

◎活動報告

2012年7月21日から8月3日まで、インド･シュリワラナ生協、インドネシア･協同組合・教育研修開発協会、スリランカ生協連合会の幹部3名が、コープネット事業連合およびみやぎ生協にて、日本の生協に関する研修を受けました。アジア基金はこの研修の費用として活用されました。

研修生たちは、コープネット事業連合とみやぎ生協での研修の前に、日本生協連でコープ商品の開発や日本の小売業界の事情及び日本の生協事業について学びました。少子高齢化により小売市場が縮小するなか、生協が厳しい競争環境にあることを理解しました。

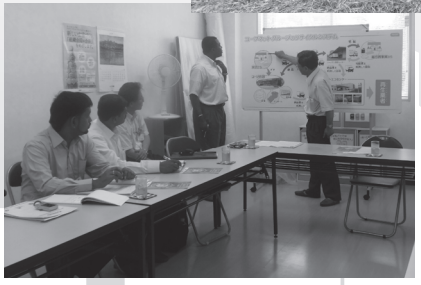
7月23日からのコープネット事業連合での講義では、コープネット事業連合の成り立ちとその目指すところを学び、そのあと、地域貢献の取り組み事例として、環境配慮型店舗とペットボトルや宅配チラシ、アルミ缶の減容加工を行うエコセンターを見学しました。

みやぎ生協では、「競争優位性をもつための商品政策」、「食の安全」、「組合員の声の事業への反映」、「店舗販売促進計画」、「みやぎ生協の産直活動」、「被災時のみやぎ生協の取り組み」等のプログラムで研修が行われました。

店舗実習で、研修生たちは、商品陳列や生鮮品加工作業とあわせて、店長と各部門チーフの日次定例会に参加しました。各部門のチーフが目標と比較した当日の供給実績報告に、研修生は強い関心を示していました。

東日本大震災のあとのみやぎ生協の取り組みが紹介されましたが、研修生たちは、生協が地域のなかで果たしている大きな役割をあらためて認識しました。

みやぎ生協での研修
産地見学



コープネット
エコセンター研修

国際協力助成企画 ②

実施組織名　日本生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修

実施期間　2013年2月22日（金）～3月10日（日）

相 手 国　日本

助成金額 1,762,889円

アジアの女性幹部中心の研修となりました

◎**参加者数**：5名

・ダン・クイ（ベトナム・男性）
　サイゴンコープ　企画投資部部長
・ゴ・チ・ビッチ・リエン（ベトナム・女性）
　サイゴンコープ　非食品部部長
・ジャスミン・ゾー（シンガポール・女性）
　フェアプライス生協　事業グループサポート
・セレン・タン（シンガポール・女性）フェアプライス生協　ファイネスト　クレメンティ店店長
・レティ・トン（シンガポール・女性）　フェアプライス生協　ビシャン店店長

◎**活動報告**

2013年2月22日から3月10日まで、ベトナム・サイゴンコープおよびシンガポール・フェアプライス生協の幹部5名が、コープネット事業連合およびコープこうべにて、日本の生協に関する研修を受けました。アジア基金はこの研修の費用として活用されました。

日本到着後、まず研修生は賀川豊彦記念館および松沢資料館を訪問し、日本協同組合運動の歴史について学びました。その後、日本生協連、コープネット事業連合およびコープこうべにて、日本の生協の全国政策および会員生協の活動について学びました。

コープネットでは、組織概要および事業連合組織としての役割についての講義を受け、高齢者をターゲットにした夕食宅配のセンター、店舗、宅配センターにおける組合員からの回収資源物と事業系廃棄物（食品廃棄物を除く）の減容処理を行うエコセンターおよび事業連合会員であるさいたまコープの春日部店を見学しました。講義および施設見学を通じて、コープネットの事業に理解を深めるとともに、高齢者および環境対策について学ぶことができました。

コープこうべでは、組織概要、店舗運営、品質保証、職員教育、宅配事業、取引先戦略、カスタマー・サービス、PB商品開発に関する講義を受けた後、大型店舗シーアにて実習を受けました。

店舗での研修風景

研修の修了式、コープこうべの役員に帰国後のプロジェクトを披露しました

国際協力助成企画 ③

実施組織名 日本生活協同組合連合会

ICA/COOPFED・スリランカ生協開発ワークショップへの講師派遣

実施期間 2012年5月24日（木）～25日（金）

相 手 国 スリランカ

助成金額 461,912円

初めての「生協開発ワークショップ」が開催されました

2012年5月24日、スリランカのコロンボにて、ICAアジア太平洋地域（AP）生協委員会とスリランカ生協連合会（COOPFED）共催で、ICA/COOPFED・スリランカ生協開発ワークショップが開催されました。初日のワークショップには、スリランカの協同組合関係者・政府関係者および海外の協同組合関係者など（インド、ACCU：アジア信用組合同盟）86名が参加しました。

スリランカには小売、信用、銀行、農業、医療などの事業を展開する多目的協同組合が数多くあり、小売事業の中心的な存在となっています。COOPFEDは、ICA-AP生協委員会の会員ですが、以前から小売事業に関わる生協幹部教育を目的とするワークショップの開催を要望していました。

ICA-AP生協委員会では、2010年から南アジアの生協開発を目的とするサブリージョナル生協開発ワークショップをインドで開始していたことから、その一環として、スリランカでも2012年からワークショップが開催されることとなりました。

このワークショップ開催にあたり、日本の生協の成長の過程やチェーンストア運営の基礎知識に関する講義要請があり、みやぎ生協から吉島執行役員・総務部長を講師として派遣しました。アジア基金はこの講師派遣のために活用されました。

ワークショップの１日目は、スリランカの協同組合、とくに流通小売部門の現状報告、日本の生協の報告、スリランカの協同組合小売事業の現状に関するコンサルタントの評価プレゼンテーションが行われました。また２日目は、協同組合原則や若手職員のためのリーダーシップに関する講義とワークショップが開催され、スリランカ全国の協同組合から、20代の職員を中心に約70名の若者が、リーダーシップについて意見交換しました。

ICA-AP生協委員会として初めてのスリランカでのワークショップ開催となり、スリランカの生協連幹部および会員組織の役職員が、海外の生協、自国内の流通市場の実情と自国の生協の現状を学ぶ良い機会となりました。

参加者の前で発言をするICA-AP生協委員会 天野委員長

ワークショップ開会式

国際協力助成企画 4

実施組織名 日本生活協同組合連合会

ICA/フェアプライス シンガポール生協経営ワークショップへの講師派遣

実施期間 2012年7月11日(水)～13日(金)

相 手 国 シンガポール

助成金額 293,219円

アジアの生協間の戦略的協同も論議しました

2012年7月11日から13日の3日間、ICAアジア太平洋地域(AP)生協委員会とシンガポール・フェアプライス生協の共催で、ICA-AP生協委員会に加盟する組織の幹部職員を対象とした、シンガポール生協経営ワークショップが開催されました。ワークショップは、1)シンガポール、韓国、日本の生協の活動を学び、地域社会における生協の社会・経済的な役割について学ぶ、2)協同組合間の国際的な事業連帯の成功事例を学ぶとともに、競争力を高め、協同組合を発展させるための方法論を考える、3)シンガポール、韓国で成功している生協のビジネスモデルと政策を学び、自組織の生協事業戦略について考える、4)生協マネジャーの国際的ネットワークづくりを推進することを目的としました。8カ国(インド、タイ、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、スリランカ、ベトナム)・12組織から20名が参加しました。

ワークショップの開催にあたり、ICA−AP生協委員会から韓国の講師を招待したいと要請があり、アジア基金がこの講師派遣のために活用されました。韓国からは、iCOOP Korea生協の講師2名が派遣され、iCOOP Korea生協の概要と宅配事業導入にあたっての日本の生協との連帯について講義をしていただきました。

ワークショップの最初の2日間はフェアプライス生協およびiCOOP Korea生協の講義と参加者のグループディスカッションが行われました。グループディスカッションでは、講義を参考に、参加者の組織が他組織とどのような戦略的な「Collaboration(共同)」関係がつくれるか、討議が行われました。

最終日には、参加者全員が、フェアプライス生協のハイパーマーケット、スーパーマーケット、高グレードスーパーマーケット、コンビエンスストアを見学し、ターゲットの異なるフォーマットを視察し、その運営について学びました。

NTUCフェアプライスの歴史、社会的役割について説明するICA-AP生協委員会ポー副委員長

NTUCフェアプライスの店舗を視察する研修生たち

国際協力助成企画 5

実施組織名 全国大学生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域大学キャンパスコープ ワークショップ

実施期間 2012年7月1日~5日

相 手 国 マレーシア

助成金額 400,000円

マレーシアでは高校生協がたくさんあります

2012年7月１日から５日、ICAアジア太平洋・大学キャンパスコープ委員会（以下「委員会」）のワークショップがマレーシアで開催されました。委員会は2012年現在、日本・インド・インドネシア・韓国・シンガポール・タイ・フィリピン・ベトナム・マレーシアの9カ国がメンバーで、今回はベトナムを除く8カ国30名の学生、51名の教職員・生協職員の参加がありました。また、マレーシアからも高校生協の学生6名、職員2名の参加がありました。

初日の開会式では開催校マラヤ大学の学長先生からの挨拶、その後、全国大学生協連の庄司会長が基調講演を行いました。午後は高校生協・大学生協を訪問しました。マレーシアには高校生協が数多く存在します。訪問したゴンバック高校生協では食堂・購買・サイバーカフェの営業、手作り雑貨の販売が行われています。その後、マラヤ大学生協も見学しました。スタイルは日本と似ていて、文具・書籍・旅行などの事業が行われていました。

2日目は国別レポート、パネルディスカッション、グループディスカッションが行われました。パネルディスカッションでは4名のパネリストのうち、日本から学生理事、マレーシアの高校生協の代表も参加しました。グループ討論では、現状・課題・展望を整理し、翌日プレゼンテーションで発表するなど、活発な学びあいが行われました。

最終日は前日の討論のまとめを行い、アジア全体での生協活動の促進を確認しました。

ほぼすべての参加国（シンガポールを除く）の間で学生の交流があり、学生同士の活動や経験の交流が活発に行われました。次年度の韓国でのアジア学生交流セミナーへの足がかりとなりました。

今回、例年よりも多くの学生の参加がありました。財政的に参加が難しい国もありますが、アジア基金の助成金のおかげで参加登録費を低く抑えることができました。

大学生協連（NFUCA）も財政が厳しくなる中で、このような助成の存在を大変ありがたく感じております。

グループディスカッション（学生グループ）

マレーシアの高校生協を見学

ワークショップにて　日本とマレーシアの事業交流

国際協力助成企画 6

実施組織名 日本医療福祉生活協同組合連合会

ネパールにおけるネパール人による健康づくり活動と医療活動の交流

実施期間 2012年8月5日(日)~8月11日(土)

相 手 国 ネパール

助成金額 1,000,000円

医師不足解消のため医科大学設立に挑戦しています

今回の交流の目標は、①保健医療活動を通じた人びとのエンパワーメントを柱に「地域のため住民の健康を守る」という哲学を実践する医師を養成するための医科大学・病院建設・運営に協力すること。②保健・医療を専門家集団に任せるのではなく、国民自身のものにするという目標を掲げるフェクト・ネパールとの交流を通じ、人々が自立して、自ら健康に対する意識を高めて健康づくりを行う人が増えること③病気にかからないための保健・予防医学（予防可能な基礎疾患対策）の普及と定期的な健康診断の実現に向け、健康づくり活動を推進する組合員や職員を増やすことでした。

ネパールの医師不足は深刻で、毎年1000人以上の医師が生まれますが、そのうちの約300人は先進諸国で働くためにネパールを去っています。また、都市部と農村部の賃金格差が激しく、農村部には医師がほとんど残りません。

フェクト・ネパールは、医師不足の現状を自ら「医科大学」を作ることによって解決しようとし、協同組織の力を生かし、施設建設などハード面の準備と学費援助などソフト面の仕組みをあわせて準備を進めています。建物や備品などはだいぶそろってきましたが、基礎医学や家庭医について教える教員の不足や、地域の保健予防活動を増進させるための専門家の不足など最も重要な「マンパワー」が不足しています。もちろん物的あるいは財政的な援助も必要です。

医療福祉生協連に対しては、人的支援が期待されており、それに応えるためのマンパワーについて建設や地域活動の現状など踏まえ、意見交換をしました。

日本から医師２名（内科、整形外科）が訪問したことで、フェクト・ネパールが展望する医療や地域保健活動について現地の実態を踏まえた助言を行うとともに、実現可能な支援の選択肢を見極めることができました。また、保健・医療、国際協力、医療経営など各分野の専門家同士が話し合うことによって、2000年以降積み重ねてきたフェクト・ネパールとの関係がより深まりました。

建設が進む医科大学と実習病院

地域で実施されているヘルスプロモーション

地域医療についてフェクト・ネパールの医師と意見交換

一般公募企画 1

実施組織名　特定非営利活動法人　APLA

東ティモールのコーヒー農民が学ぶ「自立」のための協同組合

実施期間　2012年4月1日～2013年2月28日

相 手 国　東ティモール民主共和国

助成金額 700,000円

コーヒー生産者が協同組合の可能性を学びました

東ティモールの主要コーヒー産地であるエルメラ県の中山間地では、年1回（3ヵ月ほど）のコーヒー収穫による収入が生計の大部分を占めている家族が少なくありません。また、主権回復（独立）から10年がたった現在も、主食の米をはじめとしたあらゆる食料品・日用品をインドネシアなどの諸外国からの輸入に頼る状況が続いています。そして、首都ディリから離れる山間地ほど価格が上がるため、コーヒー生産者たちは、限られた現金収入と増え続ける現金支出により不安定な生活を送らざるを得ない現状にあります。

APLAでは、彼/彼女らが自立・安定した暮らしを確立していくために、協同組合が大きな役割を担うと考え、「コーヒー出荷のためのグループ」が、より自立性の高い「生産者協同組合」に発展していくために、今回の助成を受けて以下のプログラムを実施しました。

まず、コーヒーの売り買いを中心として生産者と日常的に付き合いがある現地のオルター・トレード・ティモール社（ATT）スタッフに対して、協同組合についての認識を高めるための講義を実施しました。その後、エルメラ県の生産者グループのリーダー約30名を対象に、産直市場グリーンファームの小林史麿会長（長野県）を講師に招いて「農民による自立的・安定的な地域づくりのための協同とは」と題したセミナーを首都ディリで開催しました。これには、協同組合の組織化を管轄する商業産業環境省のアベル副大臣の参加もありました。また、この機会を利用し、同副大臣の表敬訪問も実現しています。

本助成を受けて実施した上記の活動の最も大きな成果は、セミナーに参加したリーダーたちが、協同による可能性に気づき、そのための組合の組織化・運営方法などについて考えるきっかけを得ることができたことです。また、行政のトップに対して、こうしたコーヒー農民たちの協同組合組織化に向けた課題やそのために必要な活動などを伝えることができたのも大きな成果です。一方で、今後の課題として、出資金の積立、農業資材の共同管理、日用品の協同購入、そしてこれらを担うスタッフの育成など、具体的な取組みを進めていく必要性が明らかになりました。こうした成果を踏まえて、活動を継続していきます。

ディリで開催した協同に関するセミナーの様子

小林史麿氏の講演を受けて、参加者全員でグループディスカッション

セミナーに先立って商業産業環境省を表敬訪問（中央が小林氏、右から3番目がアベル副大臣）

一般公募企画 2

実施組織名 NGO Tech Japan

スリランカの地方女性が起業するための、シンハラ語、タミル語、英語によるテキストブックの開発

実施期間 2012年4月1日～2013年3月31日

相 手 国 スリランカ民主社会主義共和国

助成金額 600,000円

ブックレットが女性の起業を支援します

スリランカ北東部は、30年もの間、民族紛争の戦地となってしまっていたため、地域のインフラが破壊され、住民は居住している場所を追われて、生活の基盤を失っている人がたくさんいます。また、2004年のスマトラ沖地震津波は、沿岸部に大きな被害を与えました。内戦が終わって1年が経ち、混乱はまだ残っているものの、彼ら/彼女らは、少しずつ自分の土地に戻り始めています。戦争によって結婚相手を失った女性は、9万人に上っているというデータもあり、その多くは、北部と東部の人々です。そして、これまでと違う背景は、未就労の女性たちが自らの手で自分の家族を守らなければならなくなったことです。

戦後社会の平和のためにも、北部のタミル、南部のシンハラの女性たちの交流の場を設けることも大きな課題です。

このプロジェクトは、二つの目的を持っています。

1）低または無収入の女性たちが独自事業で経済的に自立できるように、起業のスキルを身に付けていただくこと。

2）世界的な「フェア・トレード」（商品の公正取引）の考え方を学んでもらうこと。「フェア・トレード」における生産者と消費者の親密な協力関係を結ぶことは、世界の貿易の公平性を守り、かつ強化するためのメッセージでもあります。

◎このプロジェクトの実施方法

ビジネス社会のあらゆるテーマをカバーする方法としてワークショップ方式で行います。また、スリランカには、1960年代以後、各地域のビジネス発展のために公立の農協、生協のような協同組合システムが作られました。この地域に密着した協同組合システムを学習し、このスリランカ独自のシステムを生かしていきたい。さらに世界的な貿易形態「フェア・トレード」の考え方を取り入れることで、地域のビジネスを発展させると同時に、国際的なマーケットに参入できる新たなシステムを構築していきたい。

◎2011年の活動で明らかになった問題点

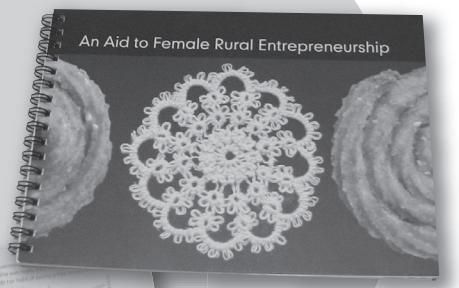
前年に開催したワークショップやインタビューで明らかになったのは、起業した女性たちが、1）訓練を受けずに起業してしまう、2）資格獲得の方法を知らない、3）まわりの経済状況や当該事業の環境を認識していない、4）法律や行政施策を知らないといった問題でした。

◎2012年度の活動の成果とその評価

今回のテキストは、まず、起業しようとする女性たちに職種の選択、専門知識の取得、資金づくり、法律や行政施策に関する知識、経営ノウハウなどを簡潔に提供することで、極めて実践的なテキストができました。そして、このテキストは、多人種の共同作業の成果であり、人種を超えたネットワークの形成という成果も生みだしました。また、調査を通して、女性たちのコミュニティーや行政への理解もすすみ、終戦3年目の平和な社会づくりにも貢献してきています。今後、このテキストの女性たちへの普及が課題となります。

テキストブックをもって

テキストブックの説明



テキストブック外装

テキストブック内装

一般公募企画 3

実施組織名　特定非営利活動法人　オアシス

カンボジアの貧困村の子供たちへの支援者養成プログラムの実施

実施期間　2012年4月1日～2013年2月28日

相 手 国　**カンボジア王国**

助成金額
500,000円

青年の中に協同の輪が広がっています

近年カンボジアでは、都市部と農村部の貧困格差がますます広がり、農村部では、貧困により半数近くの子ども達が学校を中退し家事労働に従事しています。また、彼らの多くは、満足な食事も取れず、慢性的な栄養失調と発育不良に陥っています。13歳の子ども達の体位を比較すると、日本の子どもたちより身長で平均20cm、体重で20kgほど劣っていると言われています。このような状況を少しでも改善するために、オアシスは、アンコールクラウ村において子どもたちへの給食事業を行っています。2011年の支援でコミュニティに完成したカマドと炊事場を活用して、2012年も給食事業を継続し、あわせて健康教育を実施してきました。この事業実施にあたっては、当村の青年たちが活躍しています。給食に参加する子ども達の世話や指導はもちろんのこと、村共同の野菜畑の管理・運営、寄付の管理とその執行なども担っています。近い将来には、協同組合的な活動組織の育成につなげていきたいと思っています。

ポルポト時代をくぐってきた大人たちの中には、共同とか連帯などに係わる言動に対して根強い拒否反応があり、これらの意識がカンボジア農村の発展を遅らせてきたとも言えます。しかし、青年層や子どもたちは別であり、彼らが共同して活動する成果やその良さを大人たちに示すことで、大人たちの意識も変化すると考えます。事実、今年度の給食支援事業の中で雑炊食材用の野菜畑の造成に対して多くの村民が参加してくれたことや、給食を重ねる毎に家庭からの米や薪の寄付も増えてきてもいます。さらにこれらの活動を経由し、村人同士が交流し合う中で、近隣4か村含めた新設中学校の建設推進運動が起こり、大人たちの村での出来事や村の将来に対する見方・考え方が少しずつ変化してきています。給食事業のほか、青年たちを中心にした野菜畑の管理やマンゴー園の造成、さらに2012年度より始めたナマズの養殖を成功させ、将来生産物の販売による蓄財が村の共同事業の資金源の一部になることを期待し、本事業のさらなる継続・充実を願っています。

給食事業には、本年度より地元の中学生も加わり、総勢30名ほどの運営スタッフとなりました。給食事業は日曜日を原則として実施し、給食の世話を含め子供たちの学習指導や遊び相手としても活躍しています。

肉をほとんど食べたことのない子供たちにとっては、鶏肉入りの雑炊はとびっきりのご馳走です。子供たちの笑顔が、成年たちの励みにもなっています。

コミュニティー内の遊休地を開墾して2アールほどの菜園ができました。また、マンゴーの苗も空き地に植えられ、溜池がナマズの養殖池に変わりました。今まで村の青年たちには味わうことのなかった協働体験の場がグンと増えました。

一般公募企画 4

実施組織名　公益財団法人　PHD協会

第30期国内研修及び帰国研修生フォローアップ

実施期間　2012年4月1日～2013年3月31日

相 手 国　ネパール連邦民主共和国

助成金額 500,000円

地域の現状に合わせてマネジメントの研修を実施しました

ネパールはアジアにおける最貧国の一つとして課題の多い国であり、政治的にも不安定なところがあります。2008年に王制を廃止し、新しい憲法制定にむけて制憲議会ができたものの、主要4政党の間の争いが根深く、現在は制憲議会の選挙にむけた選挙管理内閣が政権を維持しています。こうした中央政府の動きは、村落での政治状況にも影響を及ぼし、地域での協同組合づくりでもこうした政治的対立を克服することが課題の一つです。

PHD協会では、アジアでの自立した村づくりと生活向上のため、農業の振興、保健衛生の普及などの分野に取り組む人材育成を行っています。研修生個人の知識・技術の修得だけでなく、それを多くの村の人に伝え、活動に取り組んでもらうには、住民の組織的な働きが必要となります。そのために研修生は、協同組合の考え方、仕組みを学び、帰国後にPHD協会がフォローアップを行うことで成果を上げることを目指してきました。

これまで研修生の出身村には協同組合組織はありませんでしたが、09年度研修生が帰国後の10年夏に村に協同組合を設立し、10年度生も帰国後加わっています。地域の課題を自ら発見し、自ら解決しようと取り組むために、地域の人々の資金、資材を持ち寄り、助けあう活動が定着するようにこれからも支援していきます。

第30期研修生は、ネパールからのランマヤ・タマンさん、アチャンマ・ラマさん、インドネシアからアドリザルさんの3名です。研修生は、日本の研修ビザ基準の変更により、入国手続きが難航し、5月9日の来日となりました。6週間の語学研修の後、それぞれの課題に沿った個別研修を受け、3月に帰国後の課題をまとめ帰国しました。

今年の特徴は、コープこうべ職員によるマネジメント研修です。講師は2011年度にネパールを訪問し、現地で協同組合研修を行った経験を持っており、現地の事情を考慮した実践的なものとしてプロジェクト・サイクル・マネジメント研修を実施してくれました。この研修を受けて、アチャンマさんは現地農協での協同販売に取り組むプランを、ランマヤさんは生活資材や農業資材を販売する生協店舗設立のプランを作成し、帰国しました。

現地訪問では、コープこうべの職員と協会職員でポカラとピンタリ村を訪問し、作成した絵本を使っての協同組合についての講義を行いました。村のお母さんたち約70名の参加となりました。2013年度には、このピンタリ村から研修生が来日する予定です。

コープこうべさんでのマネジメント研修の様子

ネパール・ピンタリ村の女性グループでの協同組合研修

女性グループのリーダーに教材を手渡すコープこうべ職員

一般公募企画 5

実施組織名　特定非営利活動法人　地球の友と歩む会（LIFE）

ミシン縫製技能研修と現金収入プログラム創出研修による人材育成事業

助成金額 500,000円

実施期間　2012年4月1日～2013年2月28日

相 手 国　インド

すでに、収入を確保できる女性がでてきています

インド農村部における生活環境は厳しく、特に女性がおかれている状況は多くの課題を持っています。カースト制度や宗教、村の慣習によって差別・抑圧を受けています。また、近年の降雨量の減少により農業生産が困難となり、村を棄てて都市部に移住する人々も増えてきています。産業のない地域で、男性は、農業をやめて日雇い労働者になったり、町に出稼ぎに行ったりして家計の維持を図っています。村の外に出かけることが許されない女性にとって、子どもの教育面や保健衛生に関する情報や雇用プログラム、補助金制度のお知らせなどの政府や自治体の情報が得られないことによって、ますます貧しくなっていきます。

こうした環境改善のため、LIFEの活動地域では、地域行政の支援のもとに現地のNGOが女性グループを組織しています。現在、女性グループは50ほど組織され、会員も約600名となっています。

2012年度、タミルナンドゥ州ディンディグル県カンビリアンパティ村周辺地区で50の自助努力グループを対象に、ミシンによる縫製技能研修・6ヶ月コースを設定し、前期・後期各20名が受講し、年間で40名となりました。研修を修了した3名の女性は、所属するグループのマイクロクレジットを利用して自身でミシンを購入し、自宅で洋服のパーツを縫い、1日80ルピーの収入を得られるようになりました。

また、この間、現地NGOは、服飾工場と交渉した結果、事業受託が可能となりました。さらに、マーケティングの成果として製品を小売店に卸売りする可能性もでてきています。このため工業用ミシンを5台導入し、基本コースを修了した女性10名を対象に新しい訓練を開始しました。

農村部では、ミシンの作業も伝統的に男性専用でしたが、今回の活動で、女性がミシンによる技能修得によって現金収入の道が確保されたことはこの村にとっては画期的な事であり、女性が社会進出を図っていくための第一歩となりました。

ミシン縫製技能センターの看板、通りに面したところに取付られている

基礎コースを修了した女性が工業用ミシンで訓練を受けている。販売できる服が縫えるようになる

基礎コースで学ぶ農村部の女性、6カ月間で基礎的な縫製技能を修得

一般公募企画 6

実施組織名 Seed to Table

野菜生産者グループの設立と有機農業技術の応用による貧困世帯の生計改善事業

助成金額 600,000円

実施期間 2012年4月1日～2013年2月28日

相 手 国 ベトナム社会主義共和国

2013年度は、新たに2村が加わり、5村で実施することになりました

ベトナムは様々な農林水産物を生産・輸出している大農業国ですが、農家の暮らし向きが良くなっているとは言えません。理由は、農産物の値段が安いこと、生産コストの上昇、気候変動の影響による生産リスクの高まり、中間商人に安く買い取られていること、などです。こうした状況を打開し、貧しい農家の暮らしを改善して行くためには、農家が農業技術や農産物の質の向上に取り組むと共に、農薬や化成肥料に頼らず、できる限り地域の資源を活用し、環境を守りながら、生産コストを抑えていくこと、そしてグループを作り、生産から出荷まで協働で取り組んでいくことが必要とされています。

こうした背景を元にSeed to Tableは、ベトナム南部のベンチェ省ビンダイ郡で、カウンターパートであるベンチェ省農漁業普及センター及び下部組織にあたるビンダイ郡農漁業普及所と共に、貧困世帯が有機農業技術を応用しながら、野菜生産者グループを設立し、共同で野菜の品質・栽培管理および出荷に取り組み、現金収入を向上させるための活動を実施しています。

2012年度はビンダイ郡3村に住む54名の農家がプロジェクトに参加しました。まず、生産者グループをつくり、有機栽培農法研修を実施しました。研修内容はミミズ・コンポストづくり、植物由来の農薬づくり、各種野菜の栽培方法、輪作・混作などです。また、月例会合や経験交流会などを通じて、成果が得られた農家から他の農家が学ぶ機会を設けました。こうした活動を通じて、プロジェクトに参加している農家が課題を克服し、自信を深めながら有機農業を実践できるようになりました。さらに、評価会合にはプロジェクトに関心を持つ近隣10村の代表も参加し、プロジェクトの課題と成果を共有しました。2013年度には新たに2村を加え、5村で実施していくことが決定しました。

2012年は雨が多く、病害虫の被害が大きかったため、有機農業の実践による生産コストの削減は実現できたものの、現金収入の向上にまで至りませんでした。今後は、有機農業技術の向上を図りながら、有機農産物の品質チェック、価格の安定、販売先の確保に取り組んでいく予定です。

有機農業技術を応用してトマト栽培に取り組むチャンさん（ロンホア村）

野菜栽培の上手な農家を訪問し、経験交流をしている様子（フーロン村）

評価会合で成果が得られた農家が経験を話している様子（ロンホア村）

一般公募企画 7

実施組織名　神戸医療生活協同組合

「モンゴル人によるモンゴル人の健康づくり活動」（歯科医療と公衆衛生の向上および健康チェック活動の担い手養成）

助成金額 640,000円

実施期間　2012年4月1日~2013年2月29日

相 手 国　モンゴル

地方テレビ局で虫歯予防のテレビ番組も作成されました

モンゴルでは、1990年社会主義から資本主義への転換以降、国民生活の急激な変化が深刻な健康破壊をもたらしています。貧富の差が拡大する一方、医療費は自由診療となり、まともな医療を受けられない人々が増加しています。一方で、大半は輸入にたよる医療機材は高額で、また医療や公衆衛生の立ち遅れは深刻です。さらに、社会主義時代の国家任せの国民意識もあって、健康づくりにおいても国民一人ひとりの意識はきわめて乏しいという現実があります。国家経済の現況を考慮すると、国民の健康を守るためには、市民が自主的に「協同組合、医療生協」をつくり、発展させ、国民自身による「健康づくり」への道が期待されます。

神戸医療生協では、1991年からの草の根交流を通じて、1994年に労働者協同組合「エネレル歯科診療所」の開設に協力し、その後、エネレルを中心にモンゴルの歯科医療と公衆衛生の向上を目指して交流活動を続けてきました。今後、さらにエネレルを中心に自立と、公衆衛生・健康づくり活動を、モンゴルにおける先駆的事業として発展させていくことを課題としています。

◎2012年の活動

4月に、エネレルより歯科看護師・サラントヤさんが来日し、瀬戸内総合学院歯科衛生士科にて2003年以来二度目の体験入学を行いました。日本での実習や授業体験を、現地での技術指導に役立ててもらうためです。7月のモンゴル訪問では、西端のウブス市で健康チェック活動を、エネレルで診療指導とセミナーを行いました。9月の訪問では、2010年より3カ年計画で進めている学校歯科保健制度の導入を目指して、ウランバートル市内第77幼稚園5歳児と第84小学校5年生を対象に齲蝕予防活動を行いました。また、歯科大学でのセミナーと両国歯科学生交流や、地方都市南ゴビ県ダランダドガドでも幼稚園での予防活動なども実施しました。2月の訪問では、幼稚園と小学校での活動や、9月に続いて障がい者施設での訪問診療、国立と私立大学歯学部でのセミナーと実習、エネレルでの技術研修などを行いました。

今年の成果は、エネレル職員の自立に向けた活動が進んだこと、地元テレビ局が独自に虫歯予防番組（20分）を作成・放映したこと、学校歯科保健制度の確立に向けて小学校や幼稚園の先生が積極的に活動に参加してきていること、そして、活動を推進するためのツールとして絵本やDVDを作成し一般書店でも販売されていること、さらに参加した日本の歯科学生にとっても将来にむけての貴重な体験となったことなどです。

2012年4月サラントヤさんの来日研修 三豊市長訪問

2012年9月幼稚園での予防活動

2013年2月小学生による虫歯予防の日本語劇

第3章
2013年度の活動計画

目次

1. 計画決定の経緯
2. 2013年度アジア生協協力基金事業計画
3. 2014年度の一般公募について

1 計画決定の経緯

2012年12月25日及び、2013年1月22日に開催された第2回、第3回の公益財団法人・生協総合研究所・アジア生協協力基金運営委員会（以下、運営委員会）において、2013年度のアジア生協協力基金の助成活動および予算計画を協議し、その結果を生協総合研究所理事会に提案しました。2013年2月1日に開催された理事会は、以下の内容で2013年度の事業計画を決定しました。なお、理事会では、次年度の一般公募を円滑に行うためアジア生協協力基金の予算総枠のみ、第2回の理事会で論議することを決定しました。

また、2013年4月18日に開催された2013年度第1回運営委員会は、2014年度の一般公募について、募集要項の記述のあいまいな点3ヶ所を修正しました。応募要項は、2013年度第1回の理事会で決定されます。

2 2013 年度アジア生協協力基金事業計画

2013年度、アジア生協協力基金は、人材育成などを目的とする国際協力助成事業と一般公募助成事業を行います。一般公募の募集のみならず、活動状況の広報にも力をいれていきます。

(1) 2013年度アジア生協協力基金予算

助成関連予算総額を1100万円とし、事業関連経費140万円を加えて1240万円を予算とします。

	2012年度予算	2012年度実績	2013年度予算
国際協力助成企画	700万円	4,671,902円	600万円
一般公募助成企画	400万円	4,000,000円	500万円
事業関連経費	120万円	801,130円	140万円
合計	1220万円	9,473,032円	1240万円

事業関連経費140万円の内容は以下の通りです；

2012年度活動報告書の印刷費用60万円、

2013年度運営委員会会議費等運営費30万円（3回分）、

2013年度公募審査会旅費等20万円、

2012年度活動成果報告会交通費・交流会会費（2013年4月）、30万円

＊なお、事務管理費は、予算化せず、年間活動の実績にもとづき、決算時に引き落とします。
ちなみに2012年度は1,718,530円でした。

(2) 国際協力助成企画

2012年12月14日に開催された第2回日本生協連・国際活動委員会において下記の表のような2013年度の国際活動委員会企画（7企画、600万円）を決定し、生協総研理事会で承認されました。なお、これには、全国大学生協連と医療福祉生協連による企画が入っています。

	相手国	企画名	予算額
1	アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修受入れ1	1,800,000
2	アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修受入れ2	1,800,000
3	インド	生活協同組合開発ワークショップへ講師派遣	600,000
4	シンガポール(開催国)	ICA-AP生協委員会主催　生協経営ワークショップへの講師派遣	300,000
5	シンガポール(開催国)	ICA-AP生協委員会主催　生協セミナーへの講師派遣	300,000
6	韓国（開催国）	(全国大学生協連)ICAアジア太平洋地域大学キャンパス生協委員会ソウルセミナー	400,000
7	韓国	(医療福祉生協連)日韓医学生交流	800,000
合計			6,000,000

(3) 一般公募助成企画

2013年度の一般公募は、2012年10月1日から11月末日まで行われ、14組織から14企画の応募がありました。応募数は、2011年度は8組織、2012年度では12組織、2013年度は14組織とコンスタントに増加しています。今年度は、初めての応募組織が増加しました。2013年度の公募は、生協総研や日本生協連のホームページ等のほか、前年同様、NPO中間組織などの支援を得て、これらのホームページ等での公募を行ないました。

予算総額は、応募総数が増加していることもあり一般公募の助成額を100万円増額し500万円としました。

運営委員会は、一般公募について、書類審査とプレゼンテーション審査を行い、次ページのように9企画を2013年度の助成事業として選定、理事会で承認されました。

●2013年度一般公募　助成対象組織一覧

	助成組織	助成事業	助成額	実施国
1	学校法人附置研究所・ 駒澤大学仏教経済研究所	フィリピン・ブラカン地方へ移住するスラム居住炭焼き生産者の協同組合設立プロジェクト	500,000	フィリピン・マニラ
2	特定非営利活動法人・ 観照ボランティア協会	フィリピン・ナカルにおける協同組合組織確立のためのセミナーと組織のモデルケースの視察	500,000	フィリピン・ナカル
3	特定非営利活動法人・ 地球の友と歩む会（LIFE）	ミシン縫製技能研修と服飾販売促進のための組合づくりのための人材育成	750,000	インド・タミルナンドゥ州カンビリアンパティ村周辺
4	平和と自立のためのパートナーシップ（PEPUP）	持続的地域給食活動のための新しいフェアトレード・モデルの協同模索	550,000	フィリピン・セブ
5	特定非営利活動法人 Seed to Table ～ひと・しぜん・くらしつながる～	有機農産物生産者グループの設立と市場へのアクセス改善による貧困世帯の生計改善事業	600,000	ベトナム・ベンチェ省ビンダイ郡フーロン村、チョウフン村、ロンホア村等
6	特定非営利活動法人・ ASACカンボジアに学校を贈る会（ASAC）	識字教育及び識字教師の育成	500,000	カンボジア　コンポンチャム州バティエイ郡
7	特定非営利法人・地球の木（認定NPO法人）	「しあわせ分かち合いムーブメント」～高校を拠点とした村人主体の生活向上プログラム～	500,000	ネパール・マンガルタール村/カルパチョーク村
8	特定非営利活動法人シェア（国際保健協力市民の会）	タイ・ラオス国境地域におけるHIV/AIDS予防啓発及びケアプロジェクト運営能力向上および組織運営のための人材育成研修	500,000	タイ・ウボンラーチャターニー県ケマラート郡
9	特定非営利活動法人・アジア日本相互交流センター（ICAN）（認定NPO法人）	フィリピン最大のごみ処分場における女性フェアトレード生産者団体強化プロジェクト	600,000	フィリピ・ケソン市パタヤスク地区
計			5,000,000	

3　2014 年度の一般公募について

「2014年度の一般公募助成事業」は、アジア・太平洋地域における人々の協同事業の発展、および、地域コミュニティの課題解決をはかるための協力先の人材育成などを行う日本国内組織に対して、2013年10月1日～11月30日まで公募します。公募の案内は、生協総研のホームページのほか、日本生協連や協力いただけるNPO・NGO、中間支援組織のホームページなどでご案内いたします。助成先の決定は、2013年12月の運営委員会による書類審査、2014年1月開催の書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て2月の生協総研理事会で決定します。

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書 2013年度

編集・発行：公益財団法人　生協総合研究所

（協力：日本生活協同組合連合会・国際部）

〒102-0085
東京都千代田区六番町 15　プラザエフ 6F
TEL.03-5216-6025
メールアドレス：ccij@jccu.coop
ホームページ：http://www.ccij.jp/

2013.06.1100

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金 活動報告書

2013